
令和6年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議

令和7年1月22日（水）

結城市まち・ひと・しごと創生本部 事務局

企画財務部 企画政策課

目次

1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 今後の取組について

結城市まち・ひと・しごと創生推進会議の趣旨

- ・国において、**地方人口の減少及び東京圏一極集中の是正を目的**に、国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定されました。各市町村においても地域の实情に応じた地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が求められました。
- ・本市では、結城の特色を活かした施策実施により、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指すため、結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年度に策定し取組を進めています。この総合戦略に掲げる事業等の効果検証に当たっては、**毎年度有識者からの検証を受け、必要に応じて見直しや修正を行う**必要があります。
- ・その有識者会議として、市民、並びに産官学金労言士の各分野代表者らで構成する本会議を設置し、**市が実施した事業に多角的な視点で意見を求め、効果検証の客観性を担保する**ことで、事業の改善及び効果の最大化に貢献していくことを趣旨としています。

策定経過

年度	主な内容
平成26年度（2014年度）	・国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定
平成27年度（2015年度）	・結城市まち・ひと・しごと創生推進会議を設置 ・結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
令和元年度（2019年度）	・結城市人口ビジョン（2020改訂版）を策定
令和2年度（2020年度）	・第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 （第6次結城市総合計画に総合戦略を包含させ、計画内容を一体化）
令和6年度（2024年度）	・国が「 新しい地方経済・生活環境創生推進本部 」を設置 ・第6次結城市総合計画の後期基本計画策定に向け、策定委員会、ワーキングチーム、市民ワークショップを設置（総合戦略を一体的に含める。令和7年度末に策定予定）

結城市人口ビジョンについて

- ・本市における人口の現状分析を行うとともに、将来人口の動向について市民と認識を共有し、将来本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を検討し、その姿を示すものです。
- ・総合戦略に位置付けた施策・事業を最大限かつ複合的に実施することにより、人口の減少をできるだけ抑え、人口ビジョンの目標年次である**2040（令和22）年の人口を43,000人**に設定しています。

結城市人口ビジョン2020改訂版（抜粋）

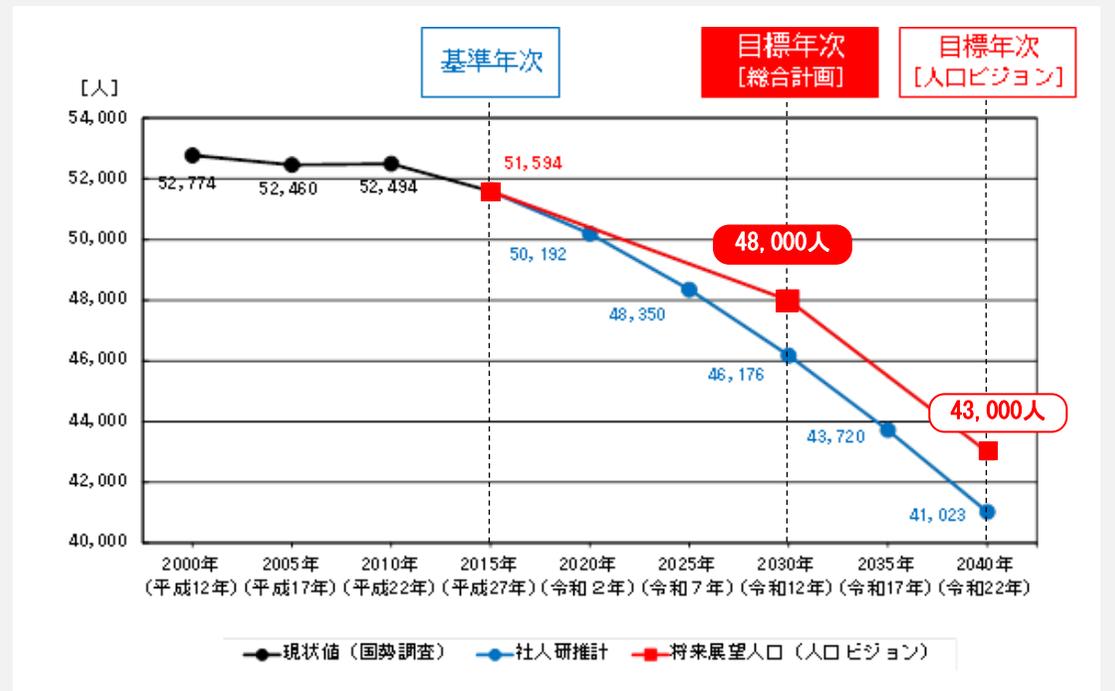
【自然動態】

親世代が減少傾向のため出生数の急激な増加は見込めない。また、団塊の世代が高齢となっているため一定の死亡数が継続する見込み。

【社会動態】

一定の転入需要継続が見込まれるため、いかに転入者を呼び込み、かつ、転出者を思いとどまらせるかといった取組が必要。

⇒ **最新の動向については議題2で説明**



結城市まち・ひと・しごと総合戦略について

・人口ビジョンでは2040年に向けての長期目標（10年）を掲げていますが、総合戦略では、時代の変化や社会情勢に柔軟に対応するため、5カ年毎の短期計画としています。

・4つの基本目標とその各目標に応じた3つの施策を打ち出し、施策毎にKPI（重要業績評価指数）を設定しています。このKPIの達成度を毎年度計測し検証することで、PDCAサイクルにより事業を推進しています。

⇒事業の進捗状況については議題1で説明

■ 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

	基本目標	施策
結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点プロジェクト	1 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」 ～安定した雇用と稼げる産業の創出～	① 雇用基盤の充実と企業支援の推進 ② 伝統産業の振興と創業支援 ③ 元気あふれる農業の振興
	2 地域資源*を活用して人の縁を「結ぶ」 ～リレーションシップ強化！新しい人の流れを作る～	① 地域資源*を生かした着地型観光の推進 ② 移住・定住促進の推進 ③ 若者が行き交うまちづくりの推進
	3 結婚・出産・子育てへといのちを「結ぶ」 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	① 結婚・子育てへの支援 ② 教育環境・内容の充実 ③ ワークライフバランス*の推進
	4 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」 ～時代に合った魅力的な地域づくりと地域間連携～	① 広域連携の推進 ② 安全で住みやすさを実感できるまちづくり ③ 協働*で進める持続可能なまちの実現

結城市人口ビジョン・結城市総合戦略の目標

- 目標人口
2030年：48,000人
2040年：43,000人
- 合計特殊出生率
1.43（創生事業開始時）より改善

目次

1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 今後の取組について

事業の進捗状況について

- 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけている事業の進捗状況を分かりやすく示すため、以下の評価基準を設定し「進捗率」「進捗状況」を評価します。進捗状況については、毎年度同様の分析・評価を行い、今後の改善に活用します。

↳ **【資料2】第2期総合戦略事業一覧（進捗状況）**をご覧ください。

評価基準

① 進捗率

- ・ 計算方法 $(B:R5実績値 - A:R1現状値) / (C:R7目標値 - A:R1現状値) \times 100$ ※小数点以下四捨五入
- ・ 備考 100%を上限、0%を下限とする

② 進捗状況（総括及び評価）

区 分		評価基準
	成果向上	前年度実績値（R4）より上昇
	順 調	前年度実績値（R4）から横ばい
	取組強化	前年度実績値（R4）より下降

事業の進捗概要について（総括）

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画期間4年目（令和5年度）の全体評価

「順調」が 18事業
「成果向上」が 24事業
「取組強化」が 8事業
「評価無し」が 4事業

計画期間3年目（令和4年度）の評価

「順調」が 14事業
「成果向上」が 27事業
「取組強化」が 9事業
「評価無し」が 4事業

- ・令和4年度実績値については、新型コロナウイルスの影響を受けて事業中止や縮小を余儀なくされた事業が複数あり、目標が十分に達成できなかった事業も多く見られたが、令和5年度実績値では機会の回復が図られた。
- ・事業数54のうち、「順調」の評価が18事業、「成果向上」が24事業と、令和4年度の評価から向上しているが、令和7年度目標値からの乖離が大きい事業も多いため、引き続き成果向上に取り組む。
- ・「取組強化」の事業について、要因は様々だが、事業のニーズや実施体制を再考するとともに、指標の設定自体が適切であったかを、後期基本計画策定の際には検討する必要がある。

目次

1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 今後の取組について

(1) 国の地方創生2.0の取組について

地方創生2.0の「基本的な考え方」(R6.12.24 新しい地方経済・生活環境創生本部決定)

概要

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、**様々な好事例が生まれたことは大きな成果**である。一方、こうした好事例が次々に「**普遍化**」することはなく、**人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。**

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、**「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。**その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、**特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。**世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

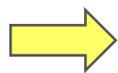
一方、**国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。**そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、**「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。**「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、**すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。**

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

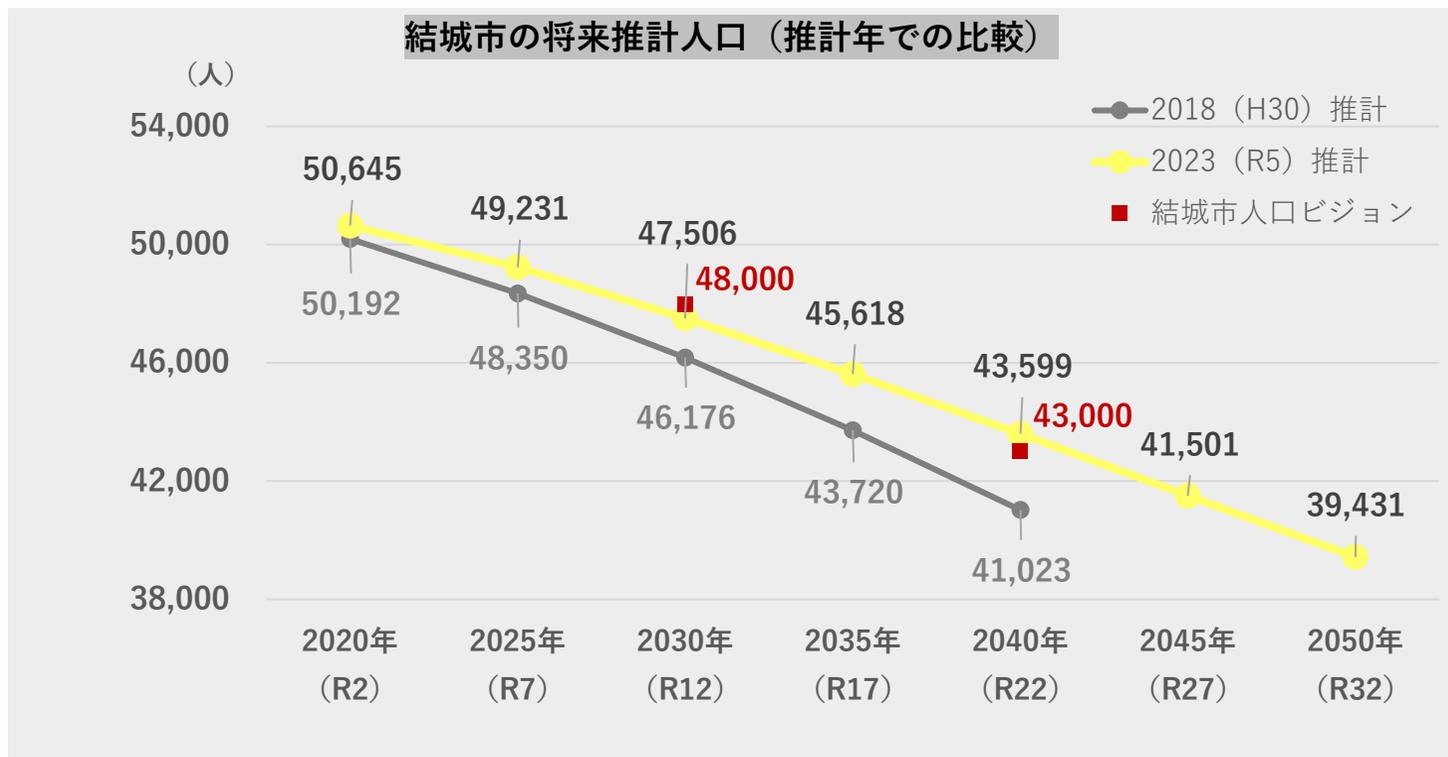


今後、地方や有識者会議の意見などをくみ取りながら、夏までに「基本構想」が取りまとめられる予定

(2) 将来推計人口について

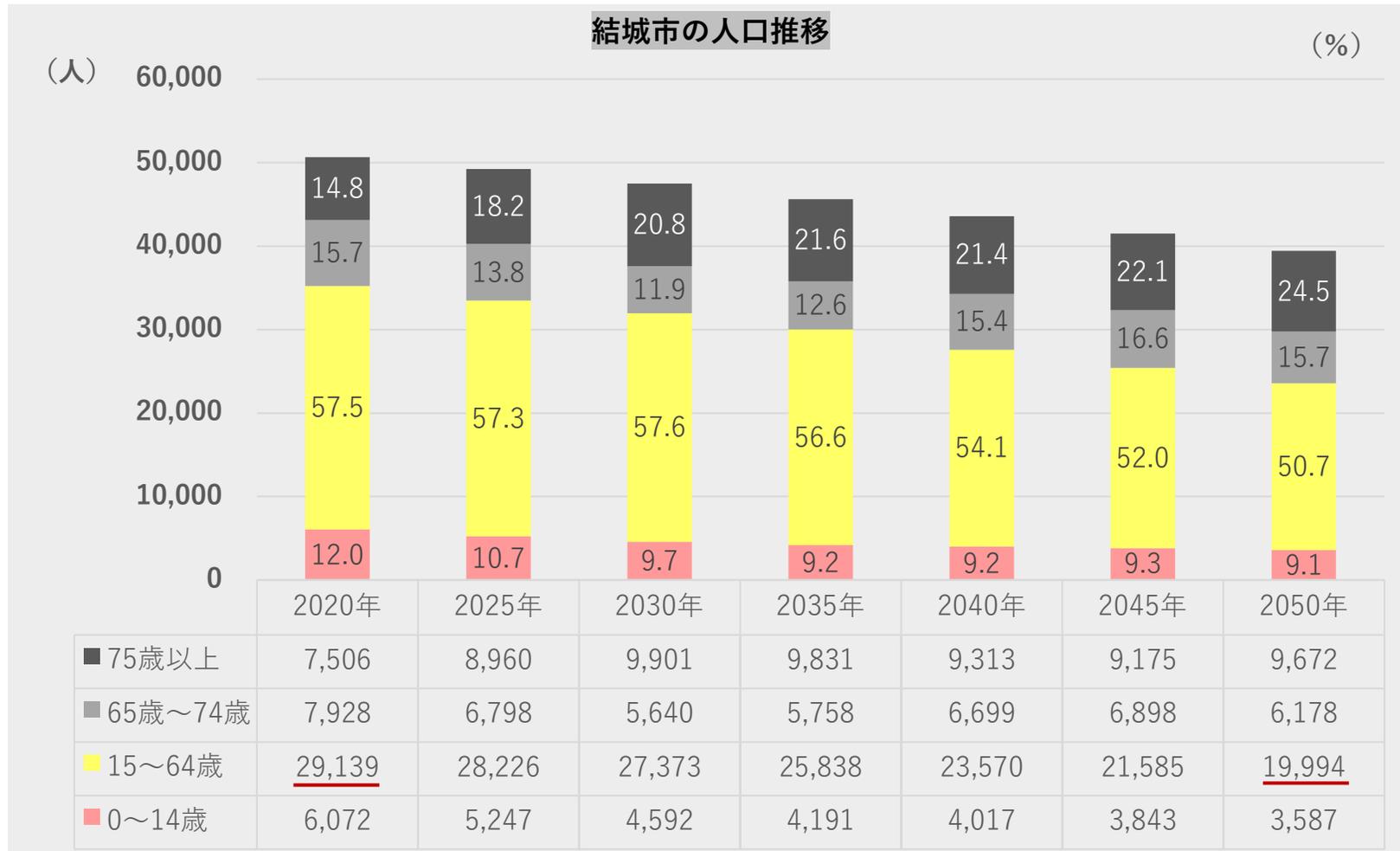
結城市の将来推計人口（社人研公表）

- ・2020年に50,645人だった結城市の人口は、**2050年は39,431人**となり、11,214人（22.1%）減少すると推計されています。
- ・2018推計では2040年に41,023人まで減少すると推計されていましたが、2023推計では**43,599人に上方修正**されました。
- ・第6次結城市総合計画における将来展望人口（結城市人口ビジョン）では、2030年は48,000人、2040年は43,000人としていますので、今後、令和5年度の推計値どおり推移すれば、将来展望人口を概ね達成できる見込みとなっています。



一方での課題（人口推移）

- ①15歳～64歳の生産年齢人口の減少 ②0～14歳の年少人口の減少 ③75歳以上の後期高齢者の増加・高止まり

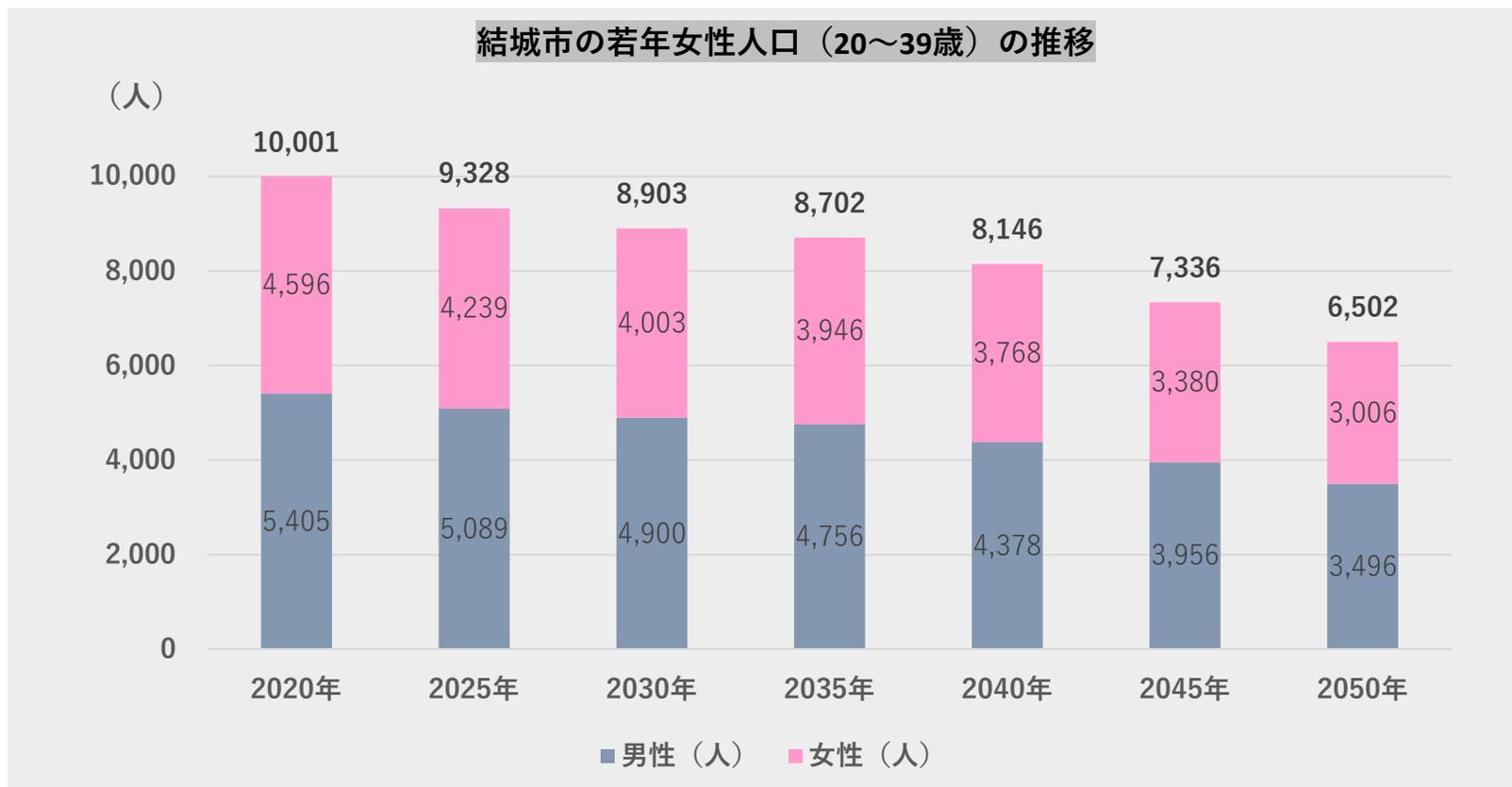


一方での課題（若年女性人口の推移）

※若年女性：20～39歳の女性

・合計特殊出生率のうち、95%は20～39歳の女性によるものであり、若年女性人口が減少し続ける限りは、人口の減少に歯止めがかからない関係にあります。

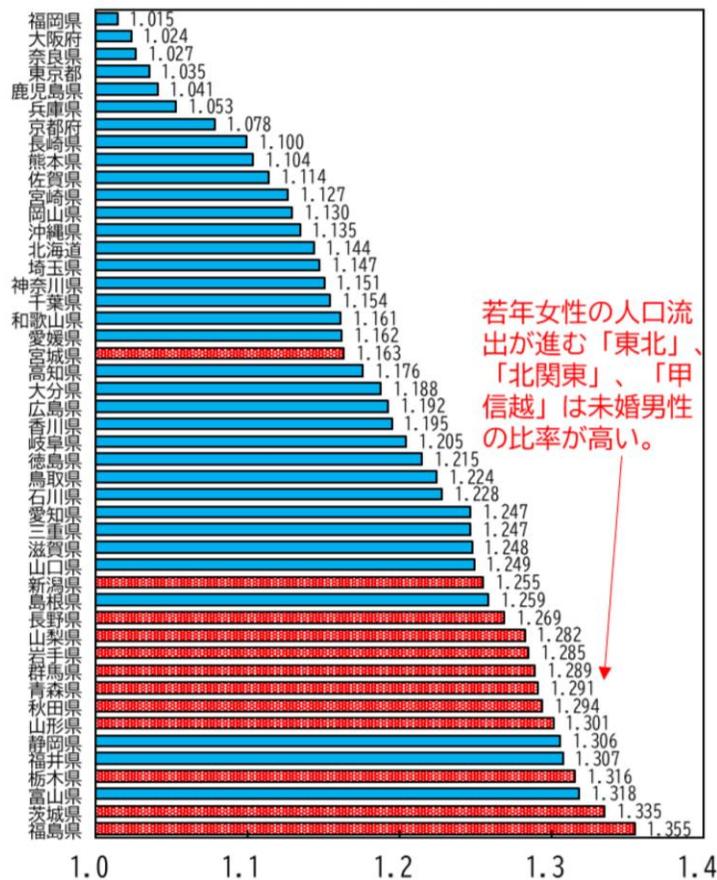
・民間組織「人口戦略会議」では、2020～50年の30年間で、子どもを産む中心の年代となる20～39歳の女性が半数以下となる自治体は「消滅可能性」があると分析しています。



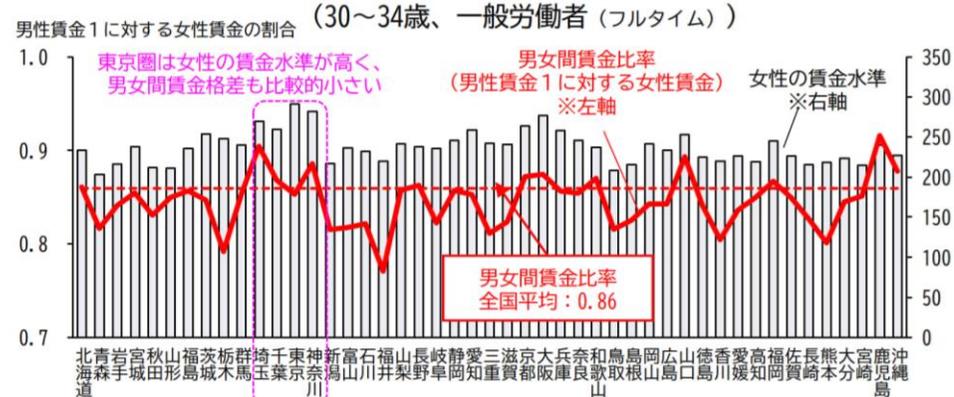
一方での課題（男女間の賃金格差）

・若年女性の流出に関して、未婚者の男女比の不均衡と地域における男女間賃金格差の間には、緩やかな相関関係があるとされています。茨城県は、未婚男性の比率が高く、男女間賃金格差は全国平均と比べてやや開きがあります。

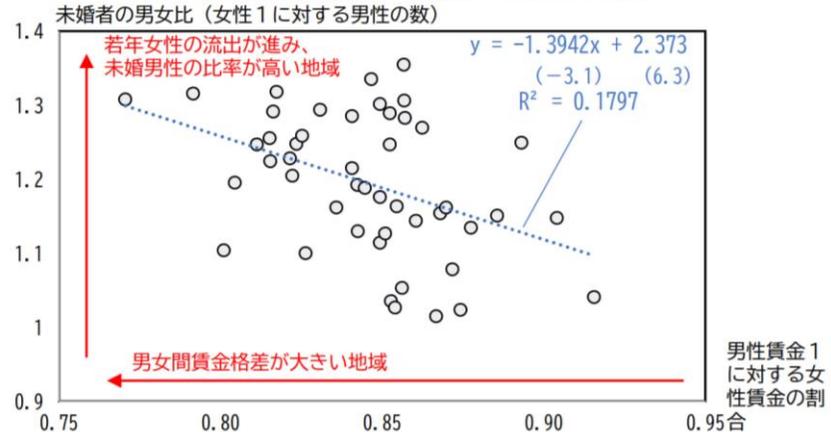
1図：20～34歳未婚者の男女比（女性1に対する男性の数）



2図：男女間賃金格差と女性の所定内給与の地域差（2023年）



3図：男女間賃金格差と未婚者の男女比の関係



一方での課題（20～34歳未婚男女比）

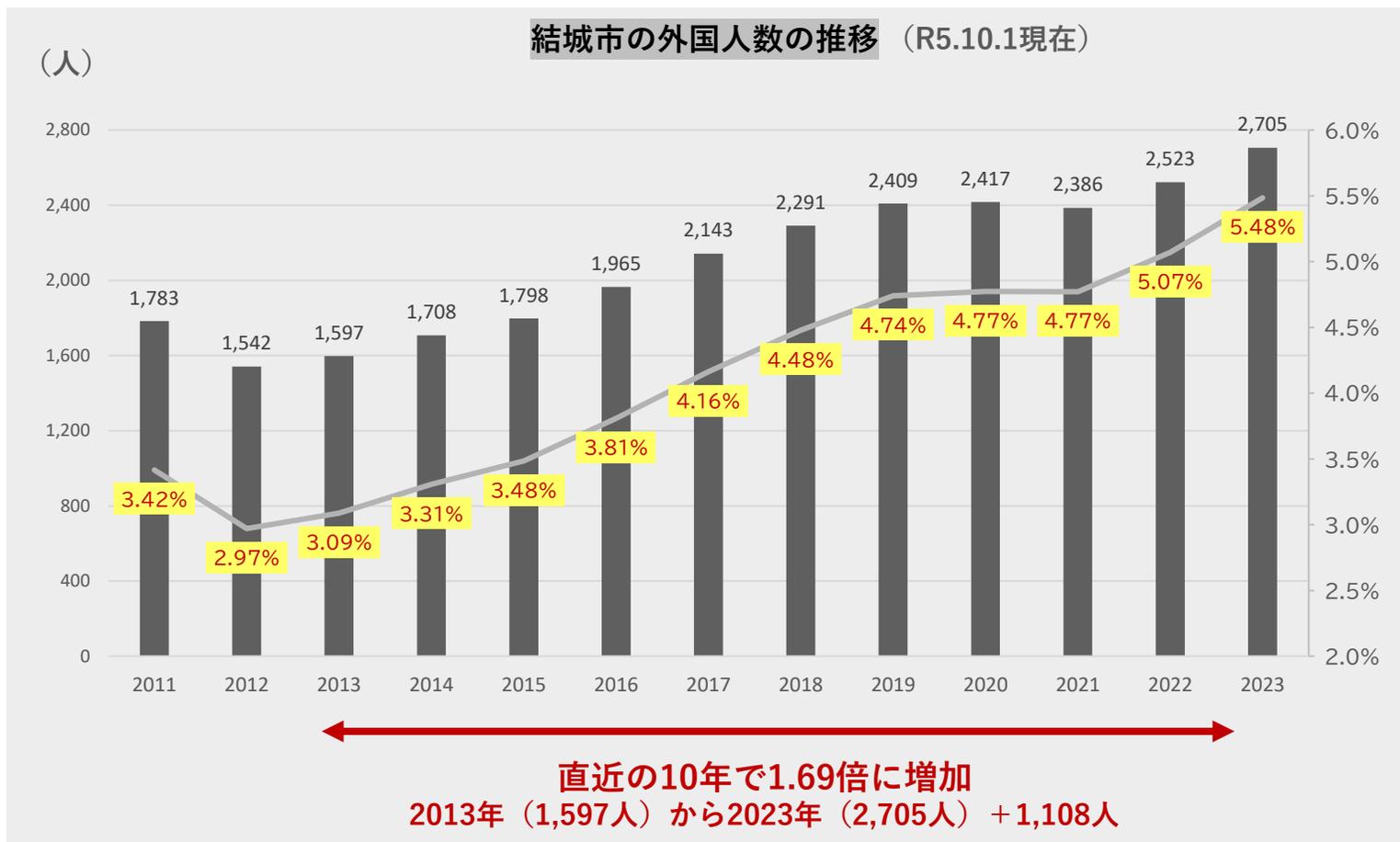
- ・ 結城市を含む県西地域の近隣自治体では、未婚男性の比率は茨城県全体の1.335より高いことが分かります。

2項目	結城市	筑西市	桜川市	古河市	下妻市	小山市	下野市	野木町
男性：20～34歳未婚	2,449	4,774	1,819	7,555	2,151	8,933	2,879	1269
女性：20～34歳未婚	1,749	3,521	1,336	5,492	1,548	6,528	2,798	952
20～34歳未満の女性1に対する男性割合	<u>1.400</u>	1.356	1.362	1.376	1.390	1.368	1.029	1.333
男性：15歳未満	3,109	5,596	2,090	8,199	2,612	10,998	3,629	1,515
女性：15歳未満	2,956	5,406	1,880	8,009	2,403	9,924	3,357	1,369
15歳未満の女性1に対する男性割合	<u>1.052</u>	1.035	1.112	1.024	1.087	1.108	1.081	1.107

出典：令和2年国勢調査

一方での課題（外国人数の推移）

- ・本市の推計値が上方修正された要因として、近年の外国人増加率が反映されていることがあげられます。
- ・外国人の増加が、日本人の社会減や少子化による人口減を下支えしていることがわかります。



近隣自治体との対比

地域課題の状況 抜粋 (R7.1月現在)

指標	年度	単位	結城市	筑西市	桜川市	古河市	下妻市	小山市	下野市	野木町
転入率（人口当たりの転入数）	2023	%	3.57	2.7	1.93	3.37	4.19	4.01	4.13	3.47
転出率（人口当たりの転出数）	2023	%	3.52	2.94	2.8	3.6	4.32	3.9	4.04	5.01
合計特殊出生率*	2020	人	1.24	1.35	1.1	1.3	1.33	1.4	1.34	1.27
保育指標*	2022		45.37	46.18	44.84	45.93	46.62	45.83	45.95	44.29
0～14歳人口増減率	2023	%	-4.28	-3.35	-5.21	-2.95	-3.55	-2.85	-2.82	-4.25
15～34歳人口増減率	2023	%	-0.05	-0.86	-3.68	-0.24	0.95	-0.45	-1.07	-2.09
25～44歳女性人口増減率	2023	%	-3.61	-1.81	-4.3	-1.46	-1.42	-1.24	-1.56	-3.97

* 合計特殊出生率：国内在住の日本人における、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

* 保育指標：児童館数、保育所等数、幼稚園数、待機児童数をそれぞれ対応する人口1,000人当たりの値にして偏差値化した上で、単純平均して算出した指標

出典：デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォームRAIDA

- ・近隣自治体と比較すると「0～14歳人口増減率」、「25～44歳女性人口増減率」で減少率が大きい。
- ・「25～44歳女性人口増減率」の評価が本市より良い自治体を見ると、いずれも「合計特殊出生率」、「保育指標」においての評価が本市より高く、これらには密接な関わりがあると予想される。

**若年女性が、出産や子育て、仕事や生活をしやすい場所として
本市に定住することを選択できるような環境を整えることが求められます。**

(3) 総括（事務局見解）

地方創生10年を経ての現状と課題

- ・ 2020年、65歳以上の人口は本市の人口の約30% → 2040年には35%に達する見込み。
15～64歳の人口は57.5% から50%にまで減少
- ・ 総人口の減少に伴い、市内需要や労働力も減少。社会・経済活動の鈍化が懸念
- ・ 生産年齢人口が減少し続ける一方、子育てや高齢者福祉に関するニーズはより一層高まり、公共施設や道路、上下水道などのインフラの老朽化が進むことも予想される。
→ 扶助費や維持更新コストをどう工面していくかが課題に。
- ・ 「老年人口が増加を続け、生産年齢人口は減少する」という社会構造の変化や、「東京一極集中の流れは、今後も継続する」というマイナスのデータを受け入れた政策形成や事業廃止の議論を重ねていくことが必要
- ・ 「合計特殊出生率の向上」については、子育て支援や若年世代の所得向上、雇用の改善などの少子化対策に取り組むものの、一市町村の施策のみでの解決は難題
→ 自然増減による短期的な人口減の抑制は困難
- ・ 社会増減に関しては、令和4年度から転入超過が続き、本市は一定の転入需要が見込まれる都市形態であることがわかる一方で、今後、日本全体の人口は減少する。
→ 転入者呼び込む施策よりも、転出者を抑制（＝定住化を促進）する取組が重要
(特に小山市との間での人口移動が活発。子育て支援の充実、多様性やワークライフバランスなどに配慮した魅力的な働く場の整備といった若年層の定住促進策が優先課題)

現行施策と今後の方針

・現状の課題を踏まえ、国の地方創生2.0「基本的な考え方」（p.8.9）に対応するため、既存事業のうち効果的な施策を継続するとともに、事業の改善や強化、さらに新たな制度の導入などの取組が求められます。

○ 一極集中をさらに進めるような政策の見直し

⇒ 地方拠点強化税制【新規】 など

○ 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化

⇒ 小学校英語活動推進事業【資料2 施策3-2】、小中学校ICT整備推進事業【資料2 施策3-2】、中心市街地活性化事業（創業支援セミナー）【資料2 施策1-2】 など

○ 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化

⇒ 移住・定住促進事業（子育て世代コミュニティ形成・情報発信事業『Yui fam.』）【資料2 施策2-2】 など

○ 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

⇒ 移住・定住促進事業【資料2 施策2-2】 など



・これらを実践するための施策や目標を、令和8年度から取り組むこととなる第3期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮）に盛り込むため、令和7年度にかけて、関連会議や市民への意見聴取を行っていきます。

取組を強化すべき点・留意すべき点・検討を深めるべき点等

忌憚のないご意見をお聞かせください。